

1. 研究会の成果

「**大国間時代の日米同盟**」研究会：ブレINSTOーミングを通じて日米同盟の将来のシナリオ作りを行い、特に米国の国防費の相対的な低下と、米中のミサイルギャップ、緊迫する台湾情勢が最も大きな課題となるという日米同盟の現状を浮き彫りにした。今年度作成したシナリオは、次年度以降、シミュレーションを通じてさらに具体的な課題・対策をブラッシュ・アップする上での素材として活用。

「『**大国間競争の時代**』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会：北朝鮮は制裁・自然災害・コロナ禍の「三重苦」の下でも体制動揺に至らず、核保有の既成事実化を前提に対米関係の打開を図る基本姿勢も変化しないが、米中関係が北朝鮮にとっても大きな懸念材料になると分析。韓国では次期大統領選挙に向け「内向き」度が強まり、対日関係が国内的文脈で議論される傾向が強まるとの見解で一致。

「**大国間競争時代のロシア**」研究会：ロシア憲法改正が内外政策に及ぼす影響を中心に考察。内政面ではプーチン大統領が自身の進退についてのフリーハンドを得て「後継者争い」の鎮静化を図ったとの見方が示され、外交面では、領土割譲禁止条項が加わったことによりクリミア併合の恒久化と北方領土問題の固定化、そして日本など西側諸国に対して強硬姿勢も辞さないとの意思が明示されたとの見解で一致。また再発したナゴルノ・カラバフ紛争などを巡るロシアの影響力の変化についても検討。

⇒計20回の会合を通じ抽出された知見をネットワークと発信のベースとして活用。

成果②：知的ネットワークの構築



2. 主要な海外シンクタンクとのバイ、トライラテラル協議等のオンライン開催

ハイレベルなカウンターパート：米国のCenter for American Progress、ブルッキングス研究所、韓国の国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、統一研究院（KINU）、ロシアの世界経済国際研究所（IMEMO）、モスクワ国際関係大学（MGIMO）等、各国の主要シンクタンクと定期協議やアド・ホック会議を開催（計35回）。

有力機関との協議を通じ、最新情報を入手しつつ日本の立場・見解をインプット：民主党系の専門家から米新政権の対中政策・気候変動対策についていち早くヒアリング。同盟重視・価値観外交を掲げる米新政権への対応、国連制裁の例外としての南北協力事業を触媒とした米朝交渉の促進等、韓国外交の問題意識を把握。米中・米口の対立、中口関係の緊密化がアジア太平洋地域に及ぼす影響を議論。

柔軟かつ多彩な枠組みとアジェンダ・セッティング：日米台・日中韓・日米口など、政府レベルでは構築・維持が難しい枠組みをトラック1.5に近い水準で実現。また北極圏の地政学・地経学、サイバーセキュリティなど新たな分野も積極的に議論。他団体の主催行事にも数多く関与（計14回）。

クローズド会合の活用：忌憚のない議論を保障する場として非公開ラウンドテーブルも活用。政権当局者・大使館関係者らとも恒常的に意思疎通を行い、情報収集とネットワーク強化につなげた（50回以上）。

⇒コロナ禍の中でも知的ネットワークのさらなる強化に成功し、研究所の活動拡大への還元という好循環も実現。
（「日米台戦略対話」に蔡英文総統が登壇／バイデン政権・トランプ陣営の双方とチャンネルを維持／「第2回東京グローバル・ダイアログ」にこれらのネットワークを通じ著名人が多数出席⇒日本外交へも直接的に貢献）

発展型総合事業B「大国間競争時代の日本の安全保障」
成果③：タイムリーな発信



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

3. 「研究レポート」「戦略コメント（日・英）」（計22本）

- 米議会アジア太平洋イニシアティブの見通しの分析に加え、台湾有事、米中新冷戦への日本の積極的関与のあり方を積極的に提言。
- 北朝鮮の権力構造の実態や軍事戦略を緻密に分析、また韓国の対外姿勢にも大きな影響を与える国内要因を深く考察。一般の報道傾向とは一線を画した質の高いレポートを提供。
- 憲法改正、ナゴルノ・カラバフ紛争などロシアや近隣諸国で起こった重大な出来事についての論評を素早く発出。



コラム/レポート

「研究レポート」日米2プラス2共同発表を読む

2021-03-30
小田部典（日本国際問題研究所主任研究員／駒橋大学教授）

4. 公開ウェビナーの開催（計3回）

「イージス・アショア配備撤回とミサイル防衛のあり方」（参加者130名）、マーク・ナッパー国防次官補代理による「朝鮮半島情勢をめぐる日米関係および日米韓関係」（参加者90名）、「日米安保セミナー」（参加者430名）など、タイムリーなトピックのウェビナーを開催。国内外より多数の参加者を得て、活発な討論を実施。



5. メディアを通じた対外発信（計85回）

国内外の新聞、テレビ、雑誌等で安全保障問題について頻繁に発信。また、防衛当局者を対象とする専門誌や学会誌など専門性の高い活字媒体にも寄稿し、幅広い層へのアウトリーチを実践。

⇒質の高い研究成果と高い発信力は多くの注目と評価を受け、当研究所の「世界シンクタンク・ランキング（2020年版）」における過去最高位（世界第8位）と「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー」受賞に貢献。